

2008年3月10日

報道関係者各位

ベリングポイント株式会社

経理・財務部門における成熟度調査

～日本版 SOX 法対応は順調に進めるも、2008 年度適用の会計基準変更対応に遅れ
企業価値向上に直結する効率的かつ効果的な管理体制構築に課題～

ビジネスコンサルティング大手のベリングポイント株式会社（本社：東京都千代田区、社長：内田士郎、以下 ベリングポイント）は経理・財務部門の成熟度調査の結果を発表しました。

財務報告に係る内部統制（日本版 SOX 法）、会計基準や税法改定への対応など、経理・財務部門を取り巻く環境は非常に厳しく、大きな変革が求められています。一方で、日本企業の経理・財務機能の一般的水準が明らかでないため、改革が必要とされる分野を認識することが困難となっています。

ベリングポイントでは、日本企業の経理・財務部門における取組み状況を明らかにすべく、日本 CFO 協会の協力を得て、2008 年 1 月に調査を実施しました。

調査方法としては、無作為に抽出した上場企業 500 社の財務担当役員宛てに調査票を送付し、64 社（約 13%）から得た有効回答を基に分析を行いました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

【財務会計関連：（図 1）】

- ・ 財務報告に係る内部統制の整備については、約 60%の企業が文書化作業を完了しており順調な対応が伺える一方、国際財務報告基準（IFRSs）とのコンバージェンス（収斂）における日本の会計基準変更への対応は、2008 年度の変更対応も未だ約 70%の企業が未完了である等、対応の遅れが目立つ。
- ・ シェアード・サービス・センターへの集約、アウトソーシング化など会計周辺業務の標準化・効率化は 90%以上の企業が進んでいないと回答しており、日本企業における今後の取組みの大きな課題となっている。

【管理会計関連：（図2）】

- ・ 予算管理においては、連結ベースの予算管理や非財務的指標の管理項目への追加等、高度な経営管理体制を構築しているものの、ITを用いた情報システム化による経営管理体制の効率化の達成までには至っていない。
- ・ 原価管理、収益管理においては、特に連結売上高1兆円超のクラスの企業で、連結ベースでの製品・顧客別の十分な管理・分析がなされていないことが判明した。

【経営管理関連：（図3）】

- ・ 予算値と実績値に基づいた過去ベースの業績予測に関しては、約90%の企業が実施しているものの、非財務的な先行指標を基にした業績予測は、約5%の企業が実施しているに過ぎず、先行指標の変動から導出される課題に対して早期に対策を実施する予防的管理体制への変革が求められている。
- ・ 新規事業・不採算事業の評価に関しては、新規投資の実施可否、及び投資実行後の採算評価に関して十分な分析がなされていると言えない。

■調査に関するコメント

今回の調査を受け、ベリングポイントワールドクラス・ファイナンスチーム 川野克典マネージング ディレクターは、以下のように述べています。

「2000年の会計ビックバン以降、経理・財務部門が取り組むべき課題が著しく増加しているが、直面する課題に追われ、経理・財務部門の抜本的変革が遅れている実態が明らかになった。経営者は、日本版SOX法や一連の会計基準の変更を単なる経理・財務部門の問題と捉えるのではなく、経営を行う上での基本的ルールの変更であると認識する必要がある。経営者が先頭に立って、経理・財務部門を集計屋から戦略参謀に変革できなければ、経営者自身が市場からの厳しい評価を受けることになるだろう。」

本件に関するお問い合わせ先:

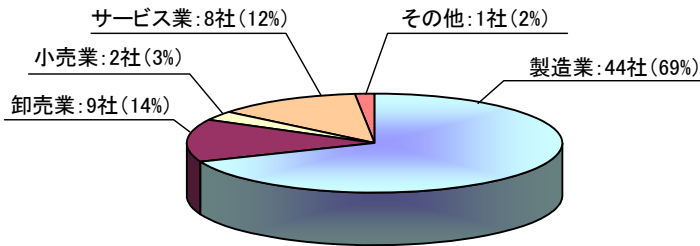
プライスウォーターハウスクーパース コンサルタント株式会社(旧ベリングポイント)
マーケティング

E-mail: consultants.inquiry_mailbox@jp.pwc.com

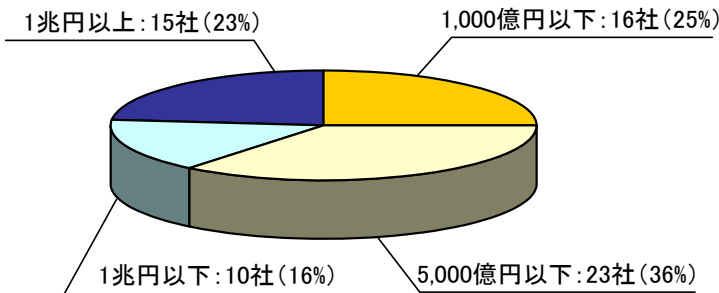
【添付資料】

■ 回答企業のプロフィール

業種別：



グループ年商別：



■ 参考データ

経理・財務部門の成熟度モデルの例

以下のような成熟度モデルを用いて、経理・財務部門の実態傾向の調査を行いました。

全調査票は、日本 CFO 協会のホームページ (<http://www.cfo.jp/>) からダウンロードできます。

		レベル				
		D	C	B	A	S
財務会計	財務報告に係る内部統制の構築・運用	□財務報告に係る内部統制の有効性評価の準備作業に着手であるか、又は文書化作業に着手したばかりである。	■文書化・評価を進めているが、日本版SOX法対応として最低限の作業のみを進めている。	□有効性評価を経て抽出された不備の一部について改善を行っている。	□有効性評価を経て抽出された不備について、全社的観点から優先順位付けして、重要性の高いものから継続的な改善を行っている。	□日本版SOX法の範囲を超えて、業務の有効性・効率性、事業活動に係る法令等の遵守、資産の保全を含めた内部統制の整備・改善活動を全社的かつ継続的に実施している。

図1：財務会計関連の水準

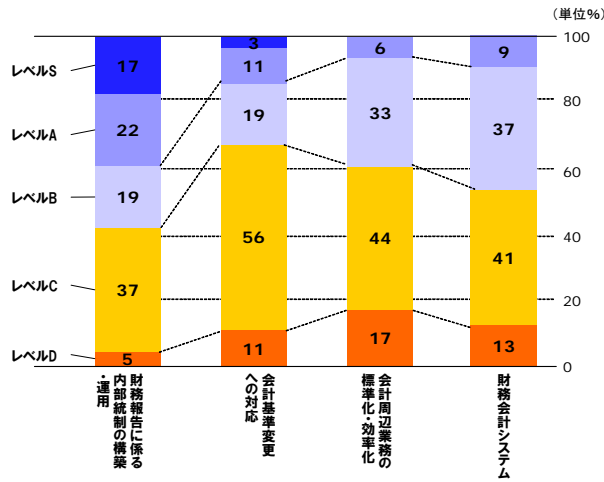


図2：管理会計関連の水準

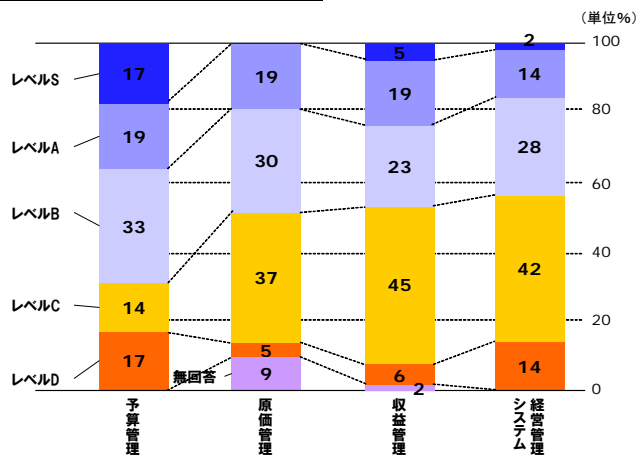


図3：経営管理関連の水準

